財務セクション

30
財務の概況

34
事業などのリスク

36
連結財政状態計算書

37
連結損益計算書

38
連結包括利益計算書

39
連結持分変動計算書

42
連結キャッシュ・フロー計算書

43
セグメント情報

財務の概況

注)横浜ゴムグループは2017年度12月期より従来の日本基準に代えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。
また、事業活動の真の収益性を開示することを目的とし、日本基準の営業利益に当たる事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したもの)を開示しています。

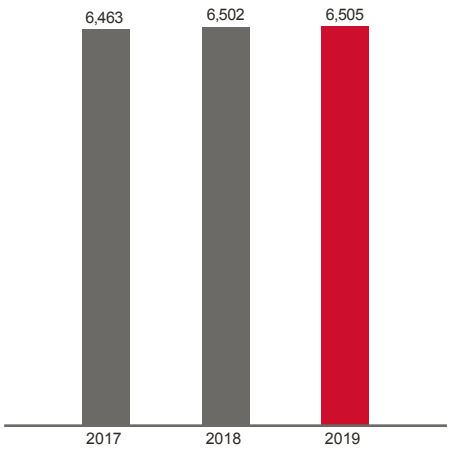
経営環境

当期における当社グループをとり巻く環境は、国内では生産活動が引き続き低調な中、台風の影響などにより消費活動も鈍化したことで景気は足踏み状態となりました。海外においては、米国では年間を通して良好な雇用・資産価格の上昇などを背景に景気は回復基調となったものの、欧州では製造業の低迷が長期化し、中国では引き続き外需の低迷と内需の回復遅れなどにより景気の低迷が続きました。また、今後の世界経済においては、新型コロナウイルス拡散など新たな懸念事項も加わり、より一層不透明な状態が継続しています。こうした中、当社グループは、2018年から開始した3ヶ年の中期経営計画「グランドデザイン2020(GD2020)」に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組みました。

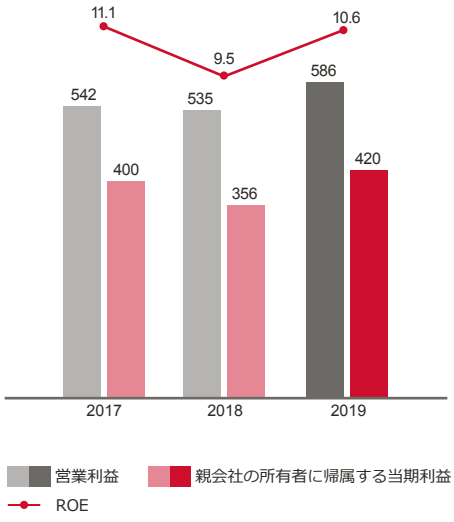
営業の状況

2019年度の売上収益は前期比微増の6,505億円となりました。タイヤは低調でしたが、MBは工業資材や航空部品が伸びました。オフハイウェイタイヤを生産販売するATGは特に市販用の販売が好調でした。売上原価は前期比68億円増の4,413億円、販売費及び一般管理費は同25 億円増の1,590億円となったことから、事業利益は同15.4%減の501億円となりました。一方、その他の収益は固定資産の売却などにより同34億円増の118億円、その他の費用は前期に米国タイヤ生産子会社Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC.において減損損失を計上していたことなどから同108億円減の34億円となり、この結果、営業利益は同9.5%増の586億円、営業利益率は9.0%となりました。また、金融収益は同2億円増の32億円、金融費用は同26億円減の40億円となったことに加え、インドの法人税率引き下げに伴う税金負債の取り崩しにより法人所得税費用の額が60億円減少したことなどから、親会社

売上収益
(億円)



営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)
(億円、%)

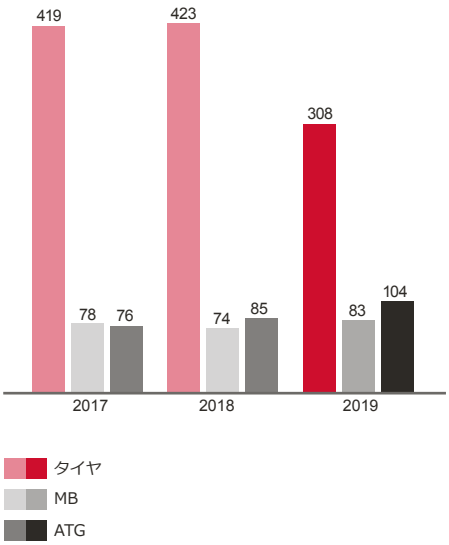


の所有者に帰属する当期利益は同17.8%増の420億円となりました。なお、期中の平均為替レートはUSドルが109円（前年110円）、ユーロは122円（同130円）、ルーブルが1.7円（同1.8円）でした。

事業別情報

タイヤの売上収益は前期比0.7%減の4,517億円で、事業利益は同27.3%減の308億円となりました。新車用は北米で好調だったものの、国内では納入車種の切り替えなどにより販売が低調だったことに加え、北米以外の海外も販売が振るわず、新車用タイヤ全体で売上収益は前期を下回りました。市販用は、積極的にグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」シリーズや、低燃費タイヤブランド「BluEarth」シリーズ、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR」シリーズなどの高付加価値商品の拡販に努めたほか、「GD2020」に沿った各種戦略を進めました。国内では、夏用タイヤの販売は順調に推移したものの、年初および年末の暖冬の影響により冬用タイヤの需要が伸びず、販売本数は前期並みを確保しましたが、売上収益は前期を下回りました。一方、海外では販売が順調に推移したことにより、市販用タイヤ全体で、売上収益は前期を上回りました。MBの売上収益は前期比1.3%増の1,193億円、事業利益は同12.4%増の83億円となりました。ホース配管事業は、海外において自動車向けの販売は好調だったものの、建機需要が中国において低調だったほか、国内でも台風の影響などで減少し、売上収益は前期をわずかに下回りました。工業資材事業は、国内外でコンベヤベルトの販売は順調であり、売上収益は前期を上回りました。またハマタイト事業は、大都市圏の再開発需要が伸びたことにより国内の建築用シーリング材の販売が好調だったものの、自動車関連が振るわず、売上収益は前期並みとなりました。航空部品事業は、民間航空機向けラバトリーモジュールの補用などの民需向けや官需向けともに好調で、売上収益は前期を上回りました。ATGの売上収益は前期比3.1%増の708億円、事業利益は同23.0%増の104億円となりました。農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤは、特に市販用タイヤの販売が好調で、売上収益、事業利益とも前期を上回りました。

セグメント別事業利益
（億円）



財政状態

2019年12月31日における資産合計は前期比517億円増加し、9,076億円となりました。流動資産は営業債権の減少などにより、同1.2%減の3,315億円となりました。非流動資産はIFRS第16号「リース」適用開始による使用権資産の増加などにより、同10.7%増の5,760億円となりました。負債合計は同65億円増の4,799億円となりました。IFRS第 16号「リース」適用開始によりリース債務が増加したことが主因です。有利子負債は同205億円減の2,399億円となりました。D/Eレシオは0.57倍となり、同0.12ポイント改善しました。資本合計は親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、同11.8%増の4,277億円となりました。

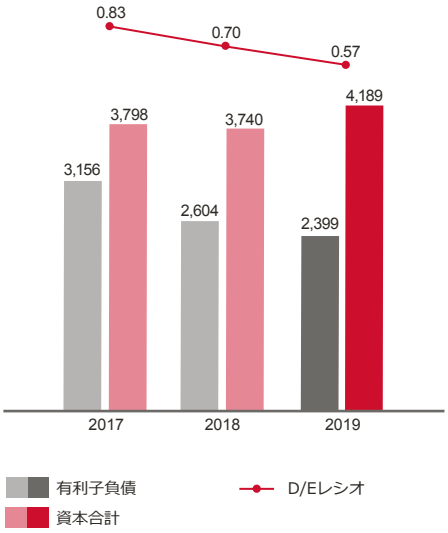
キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税引前利益の計上などにより754億円となりました。投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出などにより436億円となりました。こうしたことから、フリーキャッシュ・フローは317億円となりました。財務活動による資金の減少は、長期借入金の返済による支出などにより355億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は前期末比38億円減少し、279億円となりました。

設備投資の状況

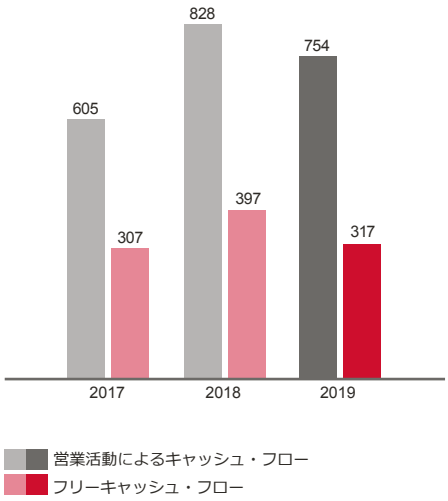
2019年度は全体で513億円の設備投資を実施しました。タイヤでは新商品の上市およびタイヤの高性能化に対応するため、国内工場の製造設備の増強、生産性向上および品質向上

有利子負債、新会社の所有者に帰属する持分、D/Eレシオ※
（億円、倍）



※有利子負債÷新会社の所有者に帰属する持分

営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー※
（億円）



※（営業活動によるキャッシュ・フロー）－（投資活動によるキャッシュ・フロー）

などを図りました。海外子会社においても増産のための工場拡張および商品の付加価値向上に向けた投資を実施しました。MBでは、各種ホースを中心とした生産能力の増強、生産性の改善をしたほか、品質向上などを図りました。ATGではオフハイウェイタイヤの生産能力の増強などを図りました。

研究開発費

当社グループでは基盤技術に関する研究開発活動を研究先行開発本部が、商品に直接かかわる研究開発活動をタイヤ、MB、ATGおよびその他の技術部門が担当しています。2019年度の研究開発費の総額は150億円となりました。

配当

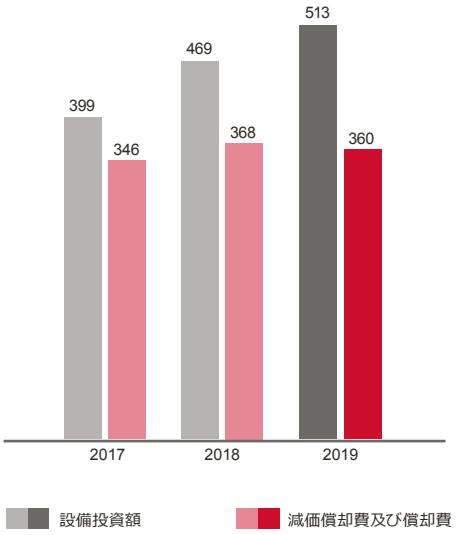
中間配当を1株当たり31円(前年31円)、期末配当を1株当たり33円(前年31円)とし、年間で1株当たり64円としました。

2020年度の業績見通し

2020年度の業績および配当予想は新型コロナウイルス感染症の影響を見通すことが困難であることから、アニュアルレポート発行時点(2020年7月1日)では未定としています。合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表します。

設備投資額と減価償却費及び償却費※

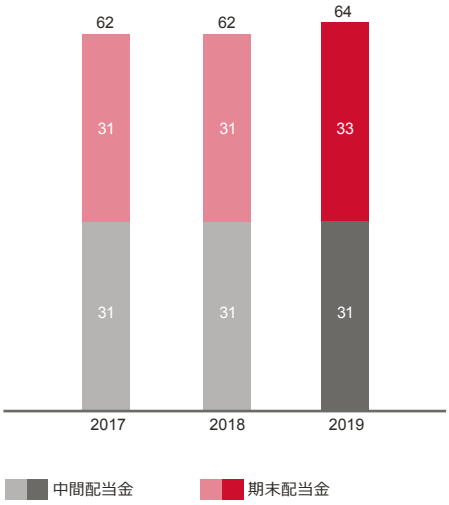
(億円)



※2019年度はIFRS16号「リース」適用による使用権資産に関する減価償却費を除いています

1株当たり配当金

(円)



事業などのリスク

横浜ゴムグループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来などに関する事項は当連結会計年度末（2019年12月31日）現在において判断したものです。

経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っています。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由です。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の影響

当社グループの商品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施していますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画どおりに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約26.4%（2019年12月31日現在）です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されています。

保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資などにかかわる影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により商品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況などにより期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんなどの減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、つまり金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害などの影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めていますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの商品または技術が第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期していますが、商品の欠陥や不良を皆無にすることは困難です。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法律・規制・訴訟の影響

当社グループは事業活動を行っている各国において投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けています。将来において新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのほか、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結財政状態計算

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2019年および2018年12月31日現在

	百万円		千米ドル
資産	**2019** (2019/12/31)	2018 (2018/12/31)	**2019** (2019/12/31)
流動資産			
現金及び現金同等物	**¥ 27,909**	¥ 31,745	**$ 254,740**
営業債権及びその他の債権	**165,261**	170,006	**1,508,406**
その他の金融資産	**2,193**	2,812	**20,013**
棚卸資産	**124,355**	119,655	**1,135,041**
その他の流動資産	**11,821**	11,288	**107,900**
流動資産　合計	**331,540**	335,506	**3,026,100**
非流動資産			
有形固定資産	**327,706**	287,020	**2,991,107**
のれん	**85,431**	86,554	**779,766**
無形資産	**42,113**	46,553	**384,381**
その他の金融資産	**107,913**	90,608	**984,970**
繰延税金資産	**8,065**	6,169	**73,608**
その他の非流動資産	**4,793**	3,401	**43,749**
非流動資産　合計	**576,021**	520,306	**5,257,582**
資産　合計	**¥ 907,560**	¥ 855,812	**$ 8,283,682**
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	**¥ 75,017**	¥ 83,876	**$ 684,711**
社債及び借入金	**105,287**	91,721	**960,997**
その他の金融負債	**23,218**	16,110	**211,922**
未払法人所得税	**5,077**	5,422	**46,337**
その他の流動負債	**42,578**	40,914	**388,629**
流動負債　合計	**251,177**	238,044	**2,292,597**
非流動負債			
社債及び借入金	**134,583**	168,666	**1,228,397**
その他の金融負債	**30,947**	8,263	**282,466**
退職給付に係る負債	**16,506**	17,256	**150,654**
繰延税金負債	**38,404**	30,481	**350,530**
その他の非流動負債	**8,266**	10,703	**75,444**
非流動負債　合計	**228,706**	235,368	**2,087,491**
負債　合計	**479,882**	473,411	**4,380,088**
資本			
資本金	**38,909**	38,909	**355,140**
資本剰余金	**31,049**	31,118	**283,401**
利益剰余金	**316,107**	282,918	**2,885,243**
自己株式	**(11,975)**	(12,041)	**(109,302)**
その他の資本の構成要素	**44,802**	33,123	**408,930**
親会社の所有者に帰属する持分合計	**418,893**	374,027	**3,823,412**
非支配持分	**8,785**	8,374	**80,182**
資本合計	**427,678**	382,401	**3,903,594**
負債及び資本合計	**¥ 907,560**	¥ 855,812	**$ 8,283,682**

連結損益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2019年および2018年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2019 (2019/1/1–2019/12/31)	2018 (2018/1/1–2018/12/31)	**2019** (2019/1/1–2019/12/31)
売上収益	**¥ 650,462**	¥ 650,239	**$ 5,937,036**
売上原価	**(441,323)**	(434,497)	**(4,028,139)**
売上総利益	**209,139**	215,741	**1,908,897**
販売費及び一般管理費	**(159,009)**	(156,485)	**(1,451,346)**
事業利益	**50,129**	59,257	**457,551**
その他の収益	**11,807**	8,389	**107,763**
その他の費用	**(3,372)**	(14,168)	**(30,781)**
営業利益	**58,564**	53,478	**534,534**
金融収益	**3,223**	3,036	**29,418**
金融費用	**(4,022)**	(6,573)	**(36,715)**
税引前利益	**57,764**	49,941	**527,237**
法人所得税費用	**(14,837)**	(13,249)	**(135,420)**
当期利益	**42,927**	36,692	**391,817**
当期利益の帰属			
親会社の所有者	**41,971**	35,623	**383,086**
非支配持分	**957**	1,069	**8,731**
当期利益	**¥ 42,927**	¥ 36,692	**$ 391,817**
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益（円）	**261.61**	222.12	**2.39**

連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2019年および2018年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2019 (2019/1/1–2019/12/31)	2018 (2018/1/1–2018/12/31)	**2019** (2019/1/1–2019/12/31)
当期利益	**¥ 42,927**	¥ 36,692	**$ 391,817**
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	**12,927**	(18,845)	**117,990**
確定給付制度の再測定	**1,693**	(2,561)	**15,453**
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**(458)**	1,233	**(4,179)**
在外営業活動体の換算差額	**(703)**	(11,337)	**(6,413)**
税引後その他の包括利益	**13,460**	(31,511)	**122,852**
当期包括利益	**¥ 56,387**	¥ 5,181	**$ 514,669**
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	**55,287**	4,519	**504,630**
非支配持分	**1,100**	663	**10,039**
当期包括利益	**¥ 56,387**	¥ 5,181	**$ 514,669**

連結持分変動計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2019年および2018年12月31日に終了した1年間

2019年12月31日に終了した1年間（2019年1月1日～2019年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日　残高	¥ 38,909	¥ 31,118	¥ 282,918	¥ (12,041)	¥ (908)	¥ 799
会計方針の変更による累積的影響額			(237)			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日　残高	38,909	31,118	282,681	(12,041)	(908)	799
当期利益			41,971			
その他の包括利益					(826)	(458)
当期包括利益	—	—	41,971	—	(826)	(458)
自己株式の取得				(3)		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		41		69		
剰余金の配当			(9,946)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		(110)				
利益剰余金への振替			1,637			
その他			(235)			
所有者との取引額等合計	—	(69)	(8,544)	66	—	—
2019年12月31日　残高	¥ 38,909	¥ 31,049	¥ 316,107	¥ (11,975)	¥ (1,734)	¥ 341

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日　残高	¥ 33,232	—	¥ 33,123	¥ 374,027	¥ 8,374	¥ 382,401
会計方針の変更による累積的影響額			—	(237)		(237)
会計方針の変更を反映した2019年1月1日　残高	33,232	—	33,123	373,790	8,374	382,164
当期利益			—	41,971	957	42,927
その他の包括利益	12,908	1,692	13,316	13,316	143	13,460
当期包括利益	12,908	1,692	13,316	55,287	1,100	56,387
自己株式の取得			—	(3)		(3)
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	110		110
剰余金の配当			—	(9,946)	(587)	(10,533)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	(110)	(175)	(285)
利益剰余金への振替	55	(1,692)	(1,637)	—		—
その他			—	(235)	73	(162)
所有者との取引額等合計	55	(1,692)	(1,637)	(10,184)	(689)	(10,873)
2019年12月31日　残高	¥ 46,195	¥ —	¥ 44,802	¥ 418,893	¥ 8,785	¥ 427,678

2018年12月31日に終了した1年間（2018年1月1日～2018年12月31日）

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日　残高	¥ 38,909	¥ 31,058	¥ 260,428	¥ (12,119)	¥ 10,041	¥ (433)
当期利益			35,623			
その他の包括利益					(10,949)	1,233
当期包括利益	—	—	35,623	—	(10,949)	1,233
自己株式の取得				(3)		
自己株式の処分						
株式報酬取引		79		81		
剰余金の配当			(9,943)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		(19)				
利益剰余金への振替			(2,726)			
その他			(465)			
所有者との取引額等合計	—	60	(13,134)	78	—	—
2018年12月31日　残高	¥ 38,909	¥ 31,118	¥ 282,918	¥ (12,041)	¥ (908)	¥ 799

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日　残高	¥ 51,893	¥ —	¥ 61,501	¥ 379,778	¥ 7,974	¥ 387,752
当期利益			—	35,623	1,069	36,692
その他の包括利益	(18,830)	(2,558)	(31,104)	(31,104)	(406)	(31,511)
当期包括利益	(18,830)	(2,558)	(31,104)	4,519	663	5,181
自己株式の取得			—	(3)		(3)
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	160		160
剰余金の配当			—	(9,943)	(283)	(10,226)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	(19)	19	0
利益剰余金への振替	168	2,558	2,726	—		—
その他			—	(465)	2	(464)
所有者との取引額等合計	168	2,558	2,726	(10,270)	(262)	(10,533)
2018年12月31日　残高	¥ 33,232	¥ —	¥ 33,123	¥ 374,027	¥ 8,374	¥ 382,401

2019年12月31日に終了した1年間（2019年1月1日～2019年12月31日）

	千米ドル					
	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日　残高	$ 355,140	$ 284,027	$ 2,582,307	$ (109,902)	$ (8,286)	$ 7,293
会計方針の変更による累積的影響額			(2,162)			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日　残高	355,140	284,027	2,580,144	(109,902)	(8,286)	7,293
当期利益			383,086			
その他の包括利益					(7,541)	(4,179)
当期包括利益	—	—	383,086	—	(7,541)	(4,179)
自己株式の取得				(27)		
自己株式の処分		0		1		
株式報酬取引		377		627		
剰余金の配当			(90,784)			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		(1,004)				
利益剰余金への振替			14,939			
その他			(2,142)			
所有者との取引額等合計	—	(627)	(77,987)	600	—	—
2019年12月31日　残高	$ 355,140	$ 283,401	$ 2,885,243	$ (109,302)	$ (15,827)	$ 3,114

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分の合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日　残高	$ 303,319	$ —	$ 302,326	$ 3,413,897	$ 76,433	$ 3,490,331
会計方針の変更による累積的影響額			—	(2,162)		(2,162)
会計方針の変更を反映した2019年1月1日　残高	303,319	—	302,326	3,411,735	76,433	3,488,168
当期利益			—	383,086	8,731	391,817
その他の包括利益	117,818	15,445	121,544	121,544	1,308	122,852
当期包括利益	117,818	15,445	121,544	504,630	10,039	514,669
自己株式の取得			—	(27)		(27)
自己株式の処分			—	1		1
株式報酬取引			—	1,004		1,004
剰余金の配当			—	(90,784)	(5,359)	(96,144)
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	(1,004)	(1,599)	(2,603)
利益剰余金への振替	506	(15,445)	(14,939)	—		—
その他			—	(2,142)	668	(1,474)
所有者との取引額等合計	506	(15,445)	(14,939)	(92,953)	(6,291)	(99,243)
2019年12月31日　残高	$ 421,643	$ —	$ 408,930	$ 3,823,412	$ 80,182	$ 3,903,594

連結キャッシュ・フロー計算書

横浜ゴム株式会社および連結子会社
2019年および2018年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2019 (2019/1/1–2019/12/31)	2018 (2018/1/1–2018/12/31)	**2019** (2019/1/1–2019/12/31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益	**¥ 57,764**	¥ 49,941	**$ 527,237**
減価償却費及び償却費	**42,382**	36,793	**386,834**
減損損失	**432**	11,215	**3,944**
退職給付に係る負債の増減額	**1,070**	426	**9,768**
受取利息及び受取配当金	**(2,836)**	(3,036)	**(25,888)**
支払利息	**2,728**	2,994	**24,901**
固定資産除売却損益	**(5,873)**	(347)	**(53,604)**
売上債権の増減額	**5,228**	5,944	**47,718**
仕入債務の増減額	**(9,979)**	4,829	**(91,083)**
棚卸資産の増減額	**(4,449)**	(15,328)	**(40,610)**
その他	**4,930**	1,232	**44,997**
小計	**91,397**	94,661	**834,215**
利息及び配当金の受取額	**2,837**	2,759	**25,899**
利息の支払額	**(2,762)**	(3,152)	**(25,207)**
法人税等の支払額又は還付額	**(16,099)**	(11,448)	**(146,939)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**75,374**	82,821	**687,967**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	**16**	3,730	**144**
定期預金の預入による支出	**(3)**	(696)	**(26)**
有形固定資産の取得による支出	**(49,520)**	(45,358)	**(451,993)**
有形固定資産の売却による収入	**7,098**	1,124	**64,787**
無形資産の取得による支出	**(675)**	(1,326)	**(6,164)**
投資有価証券の取得による支出	**(24)**	(321)	**(217)**
投資有価証券の売却による収入	**54**	0	**494**
その他	**(583)**	(286)	**(5,325)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(43,638)**	(43,134)	**(398,300)**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	**25,511**	(10,314)	**232,851**
コマーシャル・ペーパーの純増減額	**17,000**	—	**155,166**
長期借入れによる収入	—	6,861	—
長期借入金の返済による支出	**(51,889)**	(49,747)	**(473,612)**
社債の償還による支出	**(9,000)**	—	**(82,147)**
自己株式の取得による支出	**(3)**	(3)	**(27)**
配当金の支払額	**(9,950)**	(9,937)	**(90,817)**
その他	**(7,181)**	(1,732)	**(65,546)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**(35,512)**	(64,872)	**(324,132)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**(60)**	(1,374)	**(545)**
現金及び現金同等物の増減額	**(3,836)**	(26,560)	**(35,010)**
現金及び現金同等物の期首残高	**31,745**	58,305	**289,750**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 27,909**	¥ 31,745	**$ 254,740**

セグメント情報

報告セグメントの概要
当社グループの事業セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
当社グループは商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。
したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」「MB」「ATG」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な商品

報告セグメント	主要商品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

セグメント収益および業績に関する情報
報告されているセグメントの会計処理の方法は有価証券報告書の「3．重要な会計方針」※における記載と同一です。
報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

※ https://www.y-yokohama.com/ir/pdf/library/YUHO/144-4Q.pdf#page=72

2018年12月31日に終了した1年間（2018年1月1日～2018年12月31日）

	百万円						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	¥ 454,801	¥ 117,782	¥ 68,689	¥ 8,966	¥ 650,239	¥ —	¥ 650,239
セグメント間	1,923	113	45	15,311	17,392	(17,392)	—
合計	¥ 456,724	¥ 117,895	¥ 68,734	¥ 24,277	¥ 667,630	¥ (17,392)	¥ 650,239
セグメント利益（事業利益）（注）2	42,292	7,404	8,460	1,073	59,228	29	59,257
その他の収益及び費用							(5,779)
営業利益							53,478
（その他の重要な項目）							
減価償却費及び償却費	26,562	3,926	5,506	400	36,394	398	36,793
減損損失	11,215	—	—	—	11,215	—	11,215
資本的支出	34,636	3,988	7,724	219	46,567	293	46,860

2019年12月31日に終了した1年間（2019年1月1日～2019年12月31日）

	百万円						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	¥ 451,698	¥ 119,337	¥ 70,787	¥ 8,639	¥ 650,462	¥ —	¥ 650,462
セグメント間	1,787	133	38	15,128	17,086	(17,086)	—
合計	¥ 453,485	¥ 119,470	¥ 70,826	¥ 23,767	¥ 667,548	¥ (17,086)	¥ 650,462
セグメント利益							
（事業利益）（注）2	30,757	8,322	10,404	492	49,975	154	50,129
その他の収益及び費用							8,434
営業利益							58,564
（その他の重要な項目）（注）4							
減価償却費及び償却費	25,586	3,617	5,969	373	35,546	481	36,027
減損損失	—	432	—	—	432	—	432
資本的支出	38,442	2,556	9,987	137	51,123	216	51,339

	千米ドル						
	報告セグメント			その他		調整額	
	タイヤ	MB	ATG	（注）1	計	（注）3	連結
売上収益							
外部顧客	$ 4,122,841	$ 1,089,235	$ 646,107	$ 78,853	$ 5,937,036	$ —	$ 5,937,036
セグメント間	16,308	1,216	350	138,079	155,952	(155,952)	—
合計	$ 4,139,149	$ 1,090,451	$ 646,457	$ 216,931	$ 6,092,988	$ (155,952)	$ 5,937,036
セグメント利益							
（事業利益）（注）2	280,730	75,955	94,962	4,495	456,142	1,409	457,551
その他の収益及び費用							76,982
営業利益							534,534
（その他の重要な項目）（注）4							
減価償却費及び償却費	233,538	33,018	54,481	3,405	324,442	4,389	328,830
減損損失	—	3,944	—	—	3,944	—	3,944
資本的支出	350,877	23,333	91,158	1,252	466,619	1,972	468,591

（注）

1．「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業などです。

2．セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

3．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などによるものです。

4．当連結会計年度より、使用権資産に関する減価償却費および資本的支出は含めていません。
当該変更は、IFRS第16号の適用に伴い経営資源の配分の決定などの管理方法を見直したことによるものです。